

社会民主主義
フォーラム

全国
通信

No. 45

2023年
3月27日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

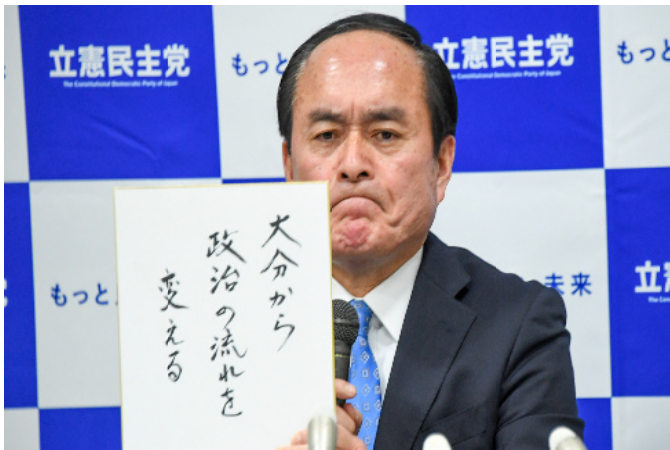
TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail : forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

吉田忠智フォーラム代表 大分選挙区補欠選挙へ挑戦 大分から政治の流れを変える

立憲民主党大分県連は3月19日、大分市内で常任幹事会を開き、参院大分県選挙区補欠選挙（4月6日告示、23日投開票）に吉田忠智代表（参議院議員・社会民主主義フォーラム代表）の擁立を決定しました。党本部は21日に常任幹事会で公認を決定、全力をあげてたたかい勝利することを確認しました。



公認決定を受け党大分県連は21日、大分市内で記者会見を行い吉田忠智県連代表を党公認候補予定者にすることを発表しました。会見には岡田克也幹事長をはじめ、大分2区が地元で県連代表代行の吉川はじめ衆院議員も同席しました。

吉田候補予定者は冒頭、立候補を決意する理由は「三つある」と強調。その一つめとして、大分県から選出されていた磯崎陽輔元総理補佐官に言及し、放送法の解釈変更によって「官邸からマスコミに不当な圧力がかけられてきた」と指摘し、憲法が規定する表現の自由や言論の自由を「守っていかなければならない」と述べました。また、旧統一教会問題については、「統一地方自治体選挙が行われるにも関わらず、自民党は自治体議員と旧統一教会の関係をめぐる調査をしていない」として自民党の政治姿勢を変えるとの決意を述べました。

さらに衆院千葉5区補欠選挙が「政治とカネ」の問題により自民党議員が辞職したことで実施されるとして、「やはり野党第一党である立憲民主党が、しっかり自公政権に対峙（たいじ）していかなければならな

い」と強調しました。

決意した理由の二つめとして吉田候補予定者は、統一地方自治体選挙に向けてたたかっている「全国の公認・推薦候補予定者の皆さん、また行動をともにしている無所属の皆さん、そうした同志の皆さんとともにたたかい抜いて、お互いに勢いをつけていきたい」と述べました。

三つめの理由として、地元・大分県から立候補を決意した意義を強調し、「大分は素晴らしい天然自然に恵まれ、そして温泉もあり、豊富な食材がございますが、一方で、中山間地域は限界集落となり集落が失われつつある」として、大分県庁で勤務時に農業土木の職員として現場を見てきた経験、県議会議員を3期つとめた経験も踏まえ、「現場重視で農林水産業者の皆さんや中小事業者の皆さんの声を国政に届け、地元・大分を活性化させていきたい」と述べました。

その上で吉田候補予定者は、「国民の皆さんのさまざまな不安」に寄り添い、「大分から政治の流れを変



える。この言葉をスローガンに、戦い抜く決意である」と訴えました。

会見に同席した岡田幹事長は、吉田候補予定者について「最善、最強の候補予定者を擁立できた」と述べ、民主党・民進党代表当時からかつて社民党党首であった「吉田さんはもっとも信頼できる人であった」と評し、「厳しい中で決断してくれたことに心から感謝したい」と述べました。

吉田候補予定者は今月28日に参議院議員の辞職願を提出し、30日の本会議で承認される予定です。なお補欠選挙には東京都内で飲食店を経営する白坂亜紀氏が自民党公認で出馬を予定しており、与野党一騎打ちとなる公算です。吉田候補予定者には絶対に当選し国政に復帰してもらわなければなりません。各県でそれぞれ自治体選挙の候補者を抱え選挙準備が行われていますが、各地域においてできる限りの支援の取り組みをお願いします。

地域から党強化へ 全候補者の必勝を目指し奮闘しよう

すでに県知事選挙等が告示され統一自治体選（前半戦）が始まる中、31日には道府県議会議員選挙等が告示されます。後半戦となる市区町村議会議員選挙等は16日に告示され23日が投開票日となります。また後半戦の投開票日と同じ日程で参議院大分選挙区の補欠選挙と衆議院の4選挙区（千葉、和歌山、山口2選挙区）で補欠選挙が行われます。

統一自治体選挙は、私たちが立憲民主党を選択した、まさにその真価が問われる選挙です。議員政党を克服していくためにも私たちの仲間（議員）の拡大が求められます。社会民主主義フォーラムは今回の統一自治体選挙に、80名を超えるメンバーが立候補する予定で最終盤の準備を行っています。しかし党の支持率は10%前後で推移し、有権者の期待が高まっているという情勢ではありません。まさに一票、一票の積み重ねが求められており、「風」や「ムード」で当選することはあり得ません。

コロナ禍にあって、物価高に追いつかない賃金が格差と貧困をさらに拡大させ、世論調査では統一自治体選の争点として「景気や物価、雇用」、「医療や介護など社会保障」、「教育や子育て支援」を掲げる人が



圧倒的です。そしてこの間急速に進んだ社会の分断は、自己責任を強め人々の孤立を深めており、個性や多様性を尊重する社会への転換を求める声も多くなっています。有権者としっかりと向き合い、寄り添って支持を確かなものとしていくことが求められています。

今回の統一自治体選挙は昨年12月、国民合意のないまま政府により重大な政策転換と大規模な増税方針が決定された中であっては、岸田政権の今後を問う重要な選挙となります。選挙結果は情勢に大きな影響を与えることとなり、地域での生活課題の改善と共に大軍拡と増税に反対する明確な意思表示を行う場として統一自治体選挙をたたかう必要があります。

立憲民主党は、「みんなの声で、このまちを変える。」をキャッチコピーとして共通政策「立憲ボトムアップビジョン2023」を掲げて統一自治体選をたたかいます。地方組織が未確立で「風頼み」になりがちな立憲民主党にとって、党の足腰ともいえる自治体議員を増やすことは党を強化するために必要不可欠です。私たちの仲間の当選は地域から党強化の足掛かりを築く意味でも重要なポイントとなります。社会民主主義フォーラムの仲間そして立憲民主党の全候補者の必勝を期して奮闘しましょう。

